

《ミッション4》 自律的で特色ある学校づくりを進め、教職員の
ウェルビーイングを高める

KPI:こどもと向き合う時間(指導準備を含む)を確保できていると
感じている教員の割合

<R5実績値> 65.3%

	R6	R7	R8	R9	R10
目標	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	80.0%
実績	65.7%	—	—	—	—
評価 〔達成率〕	概ね順調 〔 96.7%〕	—	—	—	—

(1)教職員が、時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付ける

(2)働きやすく、教職員同士がつながり、誰もが力を発揮できる職場をつくる

(3)自律的で特色のある学校をつくる

①教職員の育成・資質の向上

a 「Plant」の導入

・研修の受講申し込みから振り返りまで含めて一体的に管理運営することのできる全国教員研修プラットフォーム「Plant」を導入した。

b 優秀教職員表彰の受賞

- ・第21回目となる「優れた教育活動等実践教職員等表彰」を実施し、推薦人数62名、推薦団体2校のうち個人表彰28名(特別表彰4名、若手教職員等奨励賞2名を含む)、団体表彰2校を表彰した。
- ・表彰者のうち特別表彰受賞者の4名及び若手教職員等奨励賞1名が、文部科学大臣優秀教職員表彰を受賞。

②教職員の負担軽減による教育環境の充実

a 業務改善

働き方改革実現に向けた業務改善を推進するため、以下の内容に取り組んだ。

- ・「業務改善プロジェクト会議(年4回)」(出席者:教育委員会関係各課)
- ・「北九州市立学校における業務改善推進拡大会議(年1回)」(出席者:教員、保護者、教育委員会)
- ・令和5年2月策定「学校における業務改善プログラム<第3版>」に係る「業務改善実践推進校」(8校)選定、実践推進、効果検証
- ・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の小・中全校配置、活用充実等

<配置数> 小学校:143名、中学校:70名

取組みと成果(令和6年度)

③危機管理をはじめとした、学校マネジメント能力の向上

a 教職員向け研修の実施

・人権問題をはじめ、あらゆる人権に関する問題の解決を目指し、教職員を対象とした研修を通じて本市の人権教育についての正しい認識や理解を深め、人権意識の高揚を図った。

④教職員が能力を発揮できる組織風土の醸成

a 専任講師の配置

・小学校に学力アップを推進する学校支援講師、中学校に長期欠席・不登校対策を目的とする学校支援講師を配置し、学校運営の支援を行った。

・特別支援学級補助講師を小中学校に配置し、特別支援学級の児童生徒への学習指導等の教育活動の補助、児童生徒の安全の見守り等学校生活上の諸課題への対応の補助、指導内容・方法や指導体制についての工夫・改善、教材教具の準備、その他、校長の指示の下、特別支援学級の教育活動に必要な補助的活動を行った。

<主たる活用方法と配置人数>

	小学校	中学校	計
学力アップの推進	6人		6人
長期欠席・不登校対策		18人	18人
特別支援学級補助	42人	13人	55人

⑤学校運営の見直し

a 2学期制の実施・学校行事の精選

・こどもの学びの充実に向けた特色ある教育活動の推進とこどもと向き合う時間の確保、教職員の負担軽減を通して、教育の質の向上を図ることを目的として、2学期制の実施を推進した。併せて、学校行事についても、精選及び内容や行い方等の見直しを各学校へ通知している。

<2学期制実施校> 小学校:73校 中学校:5校 特別支援学校:8校

⑥学校ビジョンに基づく学校運営の支援

a 学校支援訪問の実施

指導主事が訪問を行い、各校のニーズに合わせた指導・助言・情報提供等を行った。

<訪問回数> 5,791件

・計画訪問(教育課程, 人権教育, 生徒指導等)

全市的な教育水準の維持向上を図り、円滑な学校運営が図られるように教育委員会の計画に基づいて、また必要に応じて学校を訪問し、指導助言を行った。

・学校力向上支援訪問

校・園長の描くビジョンや学校・園のニーズに応じて指導主事が訪問するなど、学校の自律的・組織的・継続的な研究推進や学校ビジョンの具現化のための取組みについて指導助言した。

・マネジメント支援訪問

学校教育部と次世代教育推進部、教育センターが各学校を訪問し、スクールプランに基づいた取組みの実態を把握するとともに、各校が自律的に教育活動を進められるように、取組みの具体やマネジメントについて指導助言を行った。

⑦校務DXの推進

a 校務システムの構築に向けた検討

・教育ダッシュボードのミニマムモデルによる実証事業を行い、課題の洗い出しを行った。この結果も加味した上で、校務支援システムや情報ネットワークなどの技術的課題や契約上の制約等を把握し、コンセプトの設定やロードマップの策定を行った。

⑧ICTの活用による授業支援・生徒指導支援

a 自動採点システムの活用

- ・全中学校にデジタル採点システムを導入し、定期考査等の採点業務において利用を開始した。

b 教育ダッシュボード実証事業

- ・学校に「可視化された教育データ(教育ダッシュボード)」を提供し、学校運営での利活用について実証を行った。
- 実証では、教職員にとって有益なデータ(エビデンス)の可視化を図り、経験や勘といった属人知だけに頼らない、データ利活用が教育の質の向上に資するかを検証した。

<検証内容>

- ・心の健康観察:児童生徒が1人1台端末を利用し、その日の心の状態を選んで送信するもの(全校展開)
- ・非認知能力アンケート:児童生徒の自己評価を回答方式とした主体的・対話的で深い学びのための意識・実態調査(実証校 貫小学校、松ヶ江中学校)



(いずれもサンプル画面)

(1)教職員が、時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付ける

(2)働きやすく、教職員同士がつながり、誰もが力を発揮できる職場をつくる

(3)自律的で特色のある学校をつくる

①教職員の育成・資質の向上

a 「Plant」の導入

- ・研修申請の決裁システムや受講履歴を包括的に管理できるようになるため、受講生本人や管理職が研修受講状況を把握しやすくなり、一定の業務軽減と適正化を実現できている。
- ・今後も安定的な運用を図っていくことにより、希望制研修の受講率向上や研修効果の向上を図る。

b 優秀教職員表彰の受賞

- ・受賞者には、教科等研修アドバイザーや新任教諭向けの研修講師等として活動してもらい、教職員の育成・資質の向上を図っている。
- ・また、今年度から受賞者を先進都市視察研修に随行させる予定であり、受賞者自身の知見を深めるとともに、学校現場における「より自律的で特色ある学校づくり」に貢献することを見込む。

②教職員の負担軽減による教育環境の充実

a 業務改善

- ・これまでの取組みで、市全体としては在校等時間の削減などがデータとして表れており、一定の成果をあげていると考えられる。
- ・学校ごとや個人別に見ると、差が見受けられる部分があるが、「意識改革・マインドセット」とともに「個別支援」を柱として業務改善を推進した結果、勤務時間外における月平均在校等時間が80時間以上の教職員数が令和6年度は12名となり、業務改善プログラム策定当初(104名)と比べると、大きく減少させることができている。
- ・今後も引き続き、教育委員会が各学校の業務改善の進捗状況等を適切にアセスメントし、各校の「業務改善に対する意識改革」と、課題等に応じた「個別最適な学校支援」を実施していく。支援体制として教頭マネジメント支援員を2名に増員し、学校支援を加速させる。

③危機管理をはじめとした、学校マネジメント能力の向上

a 教職員向け研修の実施

・振り返りシートの平均値は3.8と高い(最高値は4.0)ものの、今後は3.9を目標に、さらなる内容の磨き上げと実施を図っていく。
具体的には、研修自体を、主体的・対話的に実施することにより、質の高い学びにつなげるとともに、児童生徒の教育活動に即座に還元できるような内容を目指す。

④教職員が能力を発揮できる組織風土の醸成

a 専任講師の配置

・配置校全校から、講師の配置が学校運営改善に「(とても)効果があった」と高い評価を得たため、講師の配置を継続し、学校運営の支援を図る。

⑤学校運営の見直し

a 2学期制の実施・学校行事の精選

・2学期制実施校を対象に行ったアンケートでは、「指導の充実につながった」、「評価の充実につながった」など肯定的な回答が多く得られた。令和7年度は、小学校全校で2学期制を実施することとしており、中学校の実施校拡大についても検討を行う。併せて、学校行事の精選等についても、引き続き各学校へ呼び掛けを行っていく。

⑥学校ビジョンに基づく学校運営の支援

a 学校支援訪問の実施

・訪問回数は令和5年度に比べ100件程度多い結果となった。今後も、各学校の特徴(強み)を生かし、また日々年々の課題に応じた学校運営が進められるように、学校訪問を通した相談体制や指導・支援の充実を図っていく。

⑦校務DXの推進

a 校務システムの構築に向けた検討

・教育ダッシュボード実証事業や、既存の校務支援システムの機能分析により、課題を大枠で洗い出すことができた。
・今後は基本設計実施を目指し、教育ダッシュボードとの連携を前提とした校務支援システムの仕様の策定準備に入るとともに、市長部局で構築予定のクラウド環境に関し、共同利用の可能性について調査・研究を進める。

⑧ICTの活用による授業支援・生徒指導支援

a 自動採点システムの活用

- ・デジタル採点システムの導入により、教員の負担が大幅に軽減された。
- ・従来の採点方法と比較して採点時間が削減され、採点ミスも減少し、採点業務全般の効率が向上した。システムの操作に慣れることで、さらに削減時間が増加する見込みであるため、今後も継続して自動採点システムを利用していく。

b 教育ダッシュボード実証事業

- ・事後アンケートでは、教員から「生徒への声かけの目安になった」「授業改善に役立てることができた」など高い評価が得られた。このことから、全校展開できるものは引き続き運用するとともに、校務支援システムとの連携など、システム改修等が必要なものについては、今後検討していく。

Mission4

参考指標

	R5(基準値)	R6(実績)	R10(目標)
日々の仕事にやりがいを感じている 教員の割合	87.7%	87.7%	95%
研修振り返りシートの総合評価 (4段階評価)	3.8 (R4年度)	3.8	3.9
「学校で主体的・対話的で深い学びを 実践できている」と回答した教職員の 割合	6.7%	※1	20%
「学校で個別最適・協働的な学びを 実践できている」と回答した教職員の 割合	7.4%	※1	20%
「こどもまんなか社会を意識した取組み を学校でできている」と回答した 教職員の割合	6.5%	※1	20%
教職員の仕事をしている中で、悩みや 苦しさがあると回答した教職員の 割合	69.5%	※1	35%
「勤務する学校は、チーム学校としての チーム力がある」と回答した教職員の 割合	31.4%	※1	60%

※1:「こどもまんなか教育プラン」策定のために実施した、全校アンケートでの調査項目。
令和6年度はアンケートを未実施であり、今後アンケートを定期的の実施予定。